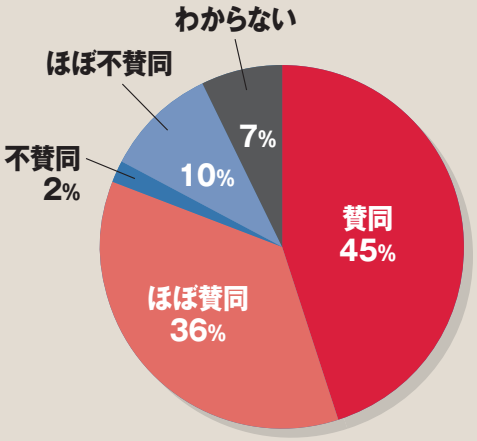
中国を競争相手として認識し 真実の姿を捉えようとする米国

中国国民は所得格差拡大を実感している

米国型民主主義をどう見るか

	好き	嫌い	わからない
全体	52%	29%	18%
年齢層別			
18~29歳	59%	28%	13%
30~49歳	55%	29%	16%
50歳以上	40%	31%	29%
教育レベル別			
大学卒業以上	65%	24%	11%
高校卒業以下	50%	30%	19%
所得層別			
高所得層	72%	20%	8%
中所得層	56%	31%	13%
低所得層	45%	33%	22%
都市・農村別			
都市部	60%	27%	13%
農村部	43%	33%	24%

「富む者がますますリッチになり、貧者はますます貧しくなっている」との見方に賛同するか



出所：Rating for the U.S. Decline, Pew Research Center, October 16, 2012

FLINT HILL

日本総合研究所
理事
呉 軍華
Wu Junha

11月6日（北京時間7日未明）、オバマ大統領の再選が決まり、その翌日、習近平指導部が発足する中国共産党大会が開幕した。米国と中国の政治は初めてほぼ同じ歩調で重要な一歩を踏み出した。

胡錦濤体制が発足した10年前、筆者はワシントンにいた。当時は、「Who is Hu」、つまり胡錦濤氏の人物像をめぐって議論があったが、関心を持ったのは一部の政府関係者や学者、ジャーナリストであった。

しかし、今回の様子はかなり違った。党大会開幕後、特に最高指導部たる党中央政治局常務委員会が発足した11月15日以降、議会・政府の関係機関や大学・シンクタンクなどで連日数多くの公開・非公開の討論会が開かれた。

習近平体制の下での民主化の可能性や投資・輸出主導から消費主導の成長メカニズムへの転換可能性などについての議論もあったが、最大の関心は習近平体制の下で中国が世界にとってどのようなパワーになるかである。

経済規模で中国が米国にあと一歩と迫る状況下でのリーダーシップ交代のためか、米中間のバランス・オブ・パワーが今後どう変化するかが最も注目されている。世界第2の経済大国に躍り出るとともに、対外政策の強硬化も進んできた中国が米国にとって、競争相手としての存在感を強めてきたとあらためて実感した。

もっとも、近年の米国を見ると、中国を競争相手としてみた上での準備が着実に進んでいる。例えば、日本など諸外国の調査機関が中国で世論調査をするとき、当該国や当該国と中国の関係についての中国の人々の見方を中心とする設問をするが、図表の示す通り、ピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）の調査では、米中関係や米国に対する中国の人々の認識にとどまらず、中国の国内情勢についても多くの設問をしている。中国の台頭に対応すべく中国社会の真実をより的確に捉えようとする地道な努力がなされているのは確かである。

オバマ・習近平時代で、米中間のバランス・オブ・パワーがどうシフトしてしまうかを見極めるのは時期尚早だが、米中関係は両国を取り巻く内外情勢とも絡んで劇的な展開をする可能性が高いと予測されよう。